



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月24日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6210 URL http://www.toyo-mm.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)酒井 雅人 (TEL) (078)942-2345  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,780	2.9	2,054	△0.1	2,137	0.3	1,344	△4.5
2018年3月期	30,878	11.4	2,057	12.8	2,130	16.9	1,407	△6.5
(注) 包括利益	2019年3月期 1,297百万円 (△16.4%)		2018年3月期 1,552百万円 (14.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	71 30	—	8.2	7.5	6.5
2018年3月期	74 86	—	9.2	7.9	6.7
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 一百万円		2018年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,080	17,038	57.7	888 38
2018年3月期	27,813	16,152	57.3	846 99
(参考) 自己資本	2019年3月期 16,778百万円		2018年3月期 15,925百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,438	△601	△623	5,613
2018年3月期	924	△1,544	△281	4,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10 00	—	15 00	25 00	470	33.4	3.0
2019年3月期	—	10 00	—	15 00	25 00	472	35.1	2.8
2020年3月期(予想)	—	10 00	—	15 00	25 00		38.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	3.0	1,100	14.6	1,100	10.4	640	3.4	31 13
通期	32,000	0.7	2,200	7.1	2,200	2.9	1,350	0.4	65 66

※2019年3月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月17日付けで自己株式を処分しております。2020年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式処分の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	20,703,000株	2018年3月期	20,703,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,816,446株	2018年3月期	1,900,380株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	18,860,727株	2018年3月期	18,802,705株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,278	1.5	1,021	△8.0	1,702	3.3	1,241	0.5
2018年3月期	27,861	8.3	1,110	△2.9	1,648	22.2	1,235	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	65 82	—
2018年3月期	65 69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	25,816		13,732		53.2	727 09		
2018年3月期	24,464		12,890		52.7	685 59		

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,732百万円 2018年3月期 12,890百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(表示方法の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は回復基調で推移しました。海外では、米中貿易摩擦の影響で中国の景気減速など世界経済に与える影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社の事業に関連する業界は、国内は、各企業の収益改善や政府の補助金の後押しもあって、設備投資は緩やかに増加しました。海外では、東南アジア地域における需要が堅調に推移しました。

このような市場環境のもとで、当社グループは、中期経営計画「TOYO Great Global Plan 2020」を2018年度からスタートさせ、グループ全体でのグローバル成長市場を発展させる事業の拡大と成長、構造改革を基本方針とした事業活動に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は310億7千9百万円（前年同期比11.2%減）、売上高は317億8千万円（同2.9%増）となりました。このうち、国内売上高は109億2千4百万円（同11.9%増）、海外売上高は208億5千6百万円（同1.2%減）となり、海外比率は65.6%となりました。

利益につきましては、売上高が増加したものの、材料仕入価格の高騰や主要部品の長納期化に伴う生産効率低下などにより、営業利益は20億5千4百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、経常利益は21億3千7百万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、13億4千4百万円（同4.5%減）となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

#### [射出成形機]

国内は、自動車関連の需要が堅調に推移しました。海外では、東南アジアの自動車やIT電子機器、医療機器関連の需要が堅調に推移しました。また、中国では上期まではローカルスマートフォンのIT電子機器関連の小型機の需要が堅調に推移しましたが、下期から需要が一巡した影響を受けて減少したものの、自動車関連の需要が堅調に推移しました。この結果、売上高は227億3千2百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### [ダイカストマシン]

国内は、自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。海外では、自動車関連の中国や中南米などの需要が減少しましたが、東南アジアで堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期とほぼ同様の90億4千7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、210億3千万円となり前連結会計年度末に比べ10億8千3百万円増加しました。これは、主に売上債権の減少13億2千8百万円があったものの、現金及び預金の増加11億5千2百万円、たな卸資産の増加9億4千3百万円及びその他流動資産の増加3億1千万円があったことによるものであります。

固定資産は、80億5千万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加しました。これは、主に無形固定資産の増加1億8千万円によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、92億2千7百万円となり前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円増加しました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の減少1億5千万円及び未払法人税等の減少1億4千1百万円があったものの、仕入債務の増加3億6千2百万円、設備関係未払金を含むその他流動負債の増加3億3千1百万円及び短期借入金の増加2億円があったことによるものであります。

固定負債は、28億1千4百万円となり前連結会計年度末と比べ1億9千2百万円減少しました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少2億円があったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、170億3千8百万円となり前連結会計年度末に比べ8億8千6百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定の減少1億4千2百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上による利益剰余金の増加8億7千3百万円があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は56億1千3百万円となり前連結会計年度末と比べ11億5千2百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び法人税等の支払の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により24億3千8百万円の収入（前連結会計年度9億2千4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力充実のための投資を行ったこと等により6億1百万円の支出（前連結会計年度15億4千4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関から短期借入の増額を行ったものの、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったこと等により、6億2千3百万円の支出（前連結会計年度2億8千1百万円の支出）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内は、堅調な企業業績による設備投資の増加で、景気は緩やかな回復が継続すると予想されます。また、海外では、アジア新興国において経済成長が持続すると予想されますが、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱交渉などの不安が世界経済に影響を及ぼし、企業の景況感を悪化させる懸念があります。

このような市場環境のもとで、当社グループは、2020年度を最終目標とする中期計画「TOYO Great Global Plan 2020」を基本として、グローバル市場への営業力を強化し、積極的な営業展開で新規成長エリア・市場への開拓に努めてまいります。また、当社の独自技術とカスタマイズ対応力を活かした顧客価値創造型の製品群を市場投入し、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を引続き展開してまいります。さらに生産技術力を高め、生産能力の効率化と部材の最適調達を推進し、安定した製品供給とコストダウンに努め、収益の拡大に努めてまいります。

2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高320億円（当年同期比0.7%増）、営業利益22億円（同7.1%増）、経常利益22億円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億5千万円（同0.4%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点から、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用していく予定です。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当として1株当たり10円を実施しました。また、期末配当につきましては、1株当たり15円とし、年間では25円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、第2四半期末配当として1株当たり10円、期末配当として1株当たり15円、年間では25円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,460	5,613
受取手形及び売掛金	7,323	5,927
電子記録債権	1,270	1,338
商品及び製品	2,769	3,176
仕掛品	2,509	3,056
原材料及び貯蔵品	422	411
その他	1,205	1,516
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	19,946	21,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,876	3,677
機械装置及び運搬具(純額)	1,799	1,912
工具、器具及び備品(純額)	109	116
土地	780	780
リース資産(純額)	7	4
建設仮勘定	0	52
有形固定資産合計	6,573	6,544
無形固定資産		
384	384	565
投資その他の資産		
投資有価証券	202	219
繰延税金資産	570	524
退職給付に係る資産	99	136
その他	37	59
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	909	940
固定資産合計	7,867	8,050
資産合計	27,813	29,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,050	4,293
電子記録債務	1,117	1,236
短期借入金	600	800
1年内返済予定の長期借入金	350	200
未払費用	713	726
未払法人税等	441	300
未払消費税等	18	14
製品保証引当金	146	123
役員賞与引当金	41	25
その他	1,173	1,505
流動負債合計	8,653	9,227
固定負債		
長期借入金	500	300
退職給付に係る負債	2,495	2,503
その他	11	11
固定負債合計	3,007	2,814
負債合計	11,661	12,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,053
利益剰余金	12,000	12,874
自己株式	△783	△749
株主資本合計	15,751	16,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	74
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	170	28
退職給付に係る調整累計額	△59	△8
その他の包括利益累計額合計	173	93
非支配株主持分	227	260
純資産合計	16,152	17,038
負債純資産合計	27,813	29,080

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,878	31,780
売上原価	23,545	24,460
売上総利益	7,332	7,319
販売費及び一般管理費	5,274	5,265
営業利益	2,057	2,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	12
固定資産賃貸料	67	67
特許料収入	15	23
保険差益	—	15
その他	12	28
営業外収益合計	111	147
営業外費用		
支払利息	1	3
手形売却損	2	10
固定資産除却損	9	7
固定資産賃貸費用	8	8
支払手数料	1	1
為替差損	10	29
その他	5	5
営業外費用合計	38	65
経常利益	2,130	2,137
特別利益		
固定資産売却益	56	—
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	59	—
税金等調整前当期純利益	2,189	2,137
法人税、住民税及び事業税	779	739
法人税等調整額	△25	16
法人税等合計	753	756
当期純利益	1,436	1,380
非支配株主に帰属する当期純利益	28	36
親会社株主に帰属する当期純利益	1,407	1,344



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,436	1,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	11
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	89	△144
退職給付に係る調整額	20	50
その他の包括利益合計	116	△83
包括利益	1,552	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,512	1,259
非支配株主に係る包括利益	40	38

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,028	10,968	△783	14,720
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,407		1,407
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,031	△0	1,031
当期末残高	2,506	2,028	12,000	△783	15,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	56	0	92	△80	69	186	14,976
当期変動額							
剰余金の配当							△376
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,407
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△0	77	20	104	40	145
当期変動額合計	6	△0	77	20	104	40	1,176
当期末残高	62	—	170	△59	173	227	16,152

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506	2,028	12,000	△783	15,751
当期変動額					
剰余金の配当			△470		△470
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,344		1,344
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				34	34
自己株式処分差益		24			24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	873	34	933
当期末残高	2,506	2,053	12,874	△749	16,685

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	62	—	170	△59	173	227	16,152
当期変動額							
剰余金の配当							△470
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,344
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							34
自己株式処分差益							24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	△0	△142	50	△80	33	△46
当期変動額合計	11	△0	△142	50	△80	33	886
当期末残高	74	△0	28	△8	93	260	17,038

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,189	2,137
減価償却費	855	832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84	16
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	1	3
為替差損益 (△は益)	4	△2
固定資産除却損	9	7
固定資産売却損益 (△は益)	△56	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,433	1,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△741	△1,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	628	427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	△4
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△22	△58
その他	59	△207
小計	1,579	3,307
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△667	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	2,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,592	△428
無形固定資産の取得による支出	△38	△172
有形固定資産の除却による支出	△1	—
固定資産の売却による収入	80	—
投資有価証券の売却による収入	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	△601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600	200
長期借入金の返済による支出	△500	△350
配当金の支払額	△376	△470
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281	△623
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△859	1,152
現金及び現金同等物の期首残高	5,319	4,460
現金及び現金同等物の期末残高	4,460	5,613

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」290百万円び投資その他の資産に表示されていた「繰延税金資産」280百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」570百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	846.99円	888.38円
1株当たり当期純利益	74.86円	71.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,407	1,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,407	1,344
普通株式の期中平均株式数(株)	18,802,705	18,860,727

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,152	17,038
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	227	260
(うち非支配株主持分(百万円))	(227)	(260)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,925	16,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,802,620	18,886,554

(重要な後発事象)

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、2019年4月17日に処分いたしました。

(1) 自己株式処分の目的及び理由

安定的な資金により生産能力の増強を図るとともに取引先との関係を一層強化することで将来に向けて更なる発展を図るために第三者割当の方法により自己株式の処分を実施することいたしました。

(2) 自己株式処分の内容

①処分株式の種類・数

普通株式 1,700,000株

②処分価額

1株につき 603円

③処分価額の総額

1,025,100,000円

④処分方法

第三者割当による処分

⑤処分期日

2019年4月17日

⑥処分先

株式会社マルカ 600,000株

株式会社山善 600,000株

第一実業株式会社 400,000株

安田工業株式会社 100,000株